

「※欄(斜線部)」については、記載しないこと。

01 新規 更新	02 受付番号※	04 法人番号※	06 通格組合証明※	取得年月日 番号	年 月 日
	03 業者コード※	05 建設業許可番号※			

一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書(建設工事)

令和6・7年度において、石巻市で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

石巻市長 齋藤正美 殿

07 本社(店)郵便番号 都道府県 市区町村 町名番地

08 本社(店)住所 町名番地

営業上の住所 (上記住所が、登記簿上の住所とは異なる営業上の住所である場合、口にレ点を付すこと。)

フリガナ

09 商号又は名称

10 代表者役職

フリガナ

11 代表者氏名 姓: 名: (押印不要)

12 本社(店)電話番号 本社(店)FAX番号

13 申請担当者 部署名(所属名) 役職名: 姓: 名: セイ: メイ:

※14 担当者郵便番号

※15 担当者住所 都道府県 市区町村 町名番地

16 担当者電話番号 (内線番号) 担当者FAX番号

※本社(店)と同じ場合には、本社(店)と同じ連絡先を記載

17 入札・契約用 連絡先メールアドレス @

(18 代理申請時使用欄) ※行政書士等が代理申請する場合のみ記入。申請者の従業員が代表者に代わって申請書を作成し提出する場合は本欄へ記入不要。

18 申請代理人氏名 姓: 名: 行政書士登録番号

郵便番号

住所 都道府県 市区町村 町名番地

電話番号 FAX番号

メールアドレス @

※19 外資状況

<input checked="" type="checkbox"/> 1 外資なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [国名: ]	<input checked="" type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [国名: ] (外資比率: 100%)	<input checked="" type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名: ] [国名: ] (外資比率: %)
--	---	--	--

20 営業年数 年 (合併等後 年 月)

↑建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④総職員数	⑤役員等(④の内数)
-------	-------	---------	-------	------------

※22 設立年月日(和暦) 年 月 日

※23 みなし大企業  下記のいずれかに該当する  該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

様式 1 - 2

競争入札参加資格希望工種表

24	石巻市 格付工種	建設工事の許可業種区分		略号	① 許可区分	② 競争参加資格希望業種	③ 総合評定値 (P)	④ 年間平均完成工事高 (千円)
建設 工事 の 許 可 業 種 等	土	01	土木一式工事	(土)				
	建	02	建築一式工事	(建)				
	建	03	大工工事	(大)				
	建	04	左官工事	(左)				
	土	05	とび・土工・コンクリート工事	(と)				
	土	06	石工事	(石)				
	建	07	屋根工事	(屋)				
	電	08	電気工事	(電)				
	管	09	管工事	(管)				
	建	10	タイル・れんが・ブロック工事	(タ)				
	建	11	鋼構造物工事	(鋼)				
	土	11-1	鋼橋上部	(鋼)				
	建	12	鉄筋工事	(筋)				
	舗	13	舗装工事	(舗)				
	土	14	しゅんせつ工事	(しゅ)				
	建	15	板金工事	(板)				
	建	16	ガラス工事	(ガ)				
	建	17	塗装工事	(塗)				
	建	18	防水工事	(防)				
	建	19	内装仕上工事	(内)				
	管	20	機械器具設置工事	(機)				
	電	21	熱絶縁工事	(絶)				
	電	22	電気通信工事	(通)				
	園	23	造園工事	(園)				
	土	24	さく井工事	(井)				
	建	25	建具工事	(具)				
	管	26	水道施設工事	(水)				
	管	27	消防施設工事	(消)				
	管	28	清掃施設工事	(清)				
解	29	解体工事	(解)					
	30	そ の 他						
		合 計						

※1 ①許可区分について、特定建設業の許可を受けている場合は「特」、一般建設業の許可の場合は「般」と記入すること。

※2 ②競争参加資格希望業種について、参加を希望する業種に「○」を記入すること。

※3 ③総合評定値 (P)について、経営事項審査における総合評定値 (P)を記入 (斜線欄除く) すること。

なお、②競争参加資格希望業種について、総合評定値通知書において総合評定値 (P)が無い場合は、当該工種の建設業許可の有無に関わらず登録できません。

※4 ④年間平均完成工事高については、消費税及び地方消費税を含まない金額で記載すること。

※ 受付番号	※ 業者コード
--------	---------

営業所情報一覧表(建設工事)

番号		建設業許可業種														
営業所の名称		土	建	建(大)	建(左)	土(と)	土(石)	建(屋)	電	管	建(夕)	建(鋼)	土(鋼)	建(筋)	舗	土(しゅ)
営業所の代表者	役職															
	フリガナ	※左欄にセイ、右欄にメイを記載														
	氏名	※左欄に姓、右欄に名を記載														
営業所の所在地	郵便番号		-													
	都道府県															
	市区町村															
	町名番地															
入札・契約用 連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)									
	FAX番号		-		-											
	メールアドレス							@								
		営業区域コード														

記載要領

- 1 本表は、本市の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「営業所の名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「連絡先」欄における市外局番、市内局番及び番号については、( )を用いずに、数字のみを記載すること。
- 4 「連絡先」欄には、本市からの入札・契約に係る種々の連絡に対応できる連絡先を記載すること。
- 5 「建設業許可業種」の欄には、経営事項審査を受けた建設業許可業種について、一般建設業の許可を受けている場合には「般」を、特定建設業の許可を受けている場合には「特」を記載すること。

# 石巻市競争入札参加資格審査申請委任状

令和 年 月 日

石巻市長 齋藤正美 殿

( 委任者 ) 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

実 印

私は、次の者を代理人と定め、石巻市の競争入札参加資格審査の申請に関し、下記の権限を委任します。

( 受任者 ) 住 所

行政書士登録番号

申請代理人氏名

電 話 番 号

F A X 番 号

記

( 委任事項 )

- 1 申請書類の作成
- 2 申請代理
- 3 申請書類記載事項の訂正

# 使用印鑑届

令和 年 月 日

石巻市長 齋藤 正美 殿

住 所

申請者 商号又は名称

代表者職氏名

( 生 年 月 日 : 大正・昭和・平成 年 月 日 性別 )

※ 当市では、受任者個人が暴力団等との関係を有しないことを確認するため、石巻市管轄警察署（石巻警察署・河北警察署）に個人情報を提供して照会しておりますので、あらかじめご承知おきいただいた上で、上記の生年月日、性別をもれなく正確にご記入ください。虚偽の記載をされた場合は、登録取消しとなる場合がありますので、ご注意ください。

私は、次の印鑑を契約の締結及び代金の請求受領のために使用したいので、お届けします。

使用印鑑

※ 必ずお読みください。

1. 使用印とは、契約関係事務を執行する際に、実際に使用する印鑑です。
2. 代表者印又は実印を使用印枠に押印してください。

# 委任状

令和 年 月 日

石巻市長 齋藤正美 殿

住 所

委任者  
(申請者)

商号又は名称

代表者職氏名

実 印

私は、次の者を代理人と定め、業者登録の有効期間内において、下記の権限を委任します。

受任者

住 所

(フリガナ)  
商号又は名称

(フリガナ)  
職 氏 名

受任者使用印鑑

生 年 月 日 年 月 日 性別

## 記

(委任事項)

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約の締結に関すること（変更契約、解除に関することを含む。）。
- 3 契約の履行に関すること。
- 4 入札保証金並びに契約保証金の納付及び還付請求に関すること。
- 5 契約代金の請求及び受領に関すること。
- 6 復代理人の選任に関すること。

※ 本市では、受任者個人が暴力団等との関係を有しないことを確認するため、石巻市管轄警察署（石巻警察署・河北警察署）に個人情報を提供して照会しておりますので、あらかじめご承知おきいただいた上で、上記の生年月日、性別をもれなく正確にご記入ください。

虚偽の記載をされた場合は登録取消しとなる場合がありますので、ご注意ください。

## 退職給付の状況調書

退職給付の状況		
建設業退職金共済組合員である場合	共済契約又は特別共済契約番号	
	共済契約又は特別共済契約成立年月日	昭和 平成 令和 年 月 日
中小企業退職金共済事業団と共済契約を締結している場合	共済契約番号	
	共済契約成立年月日	昭和 平成 令和 年 月 日
<p>(上記のいずれでもない場合、その理由を記入すること。)</p> <div style="border: 1px solid black; width: fit-content; padding: 5px; margin: 10px auto;">記入例</div> <p style="text-align: center;">社内の退職金規定により対応しているため、加入に至っていないが加入を検討中である。</p>		

※ 建設業退職金共済組合と中小企業退職金共済事業団の両方に加入している場合は、それぞれの加入証明書の写しを添付すること。

※ 上記のいずれにも加入しておらず、社内規定等で対応している旨の記載がない場合、入札参加資格の承認が得られない場合があるため、対応状況は詳細に記載すること(加入を検討しているだけでは、対応していることにはなりません)。

上記のとおり、相違ありません。

令和 年 月 日

石巻市長 齋藤正美 殿

(押印不要)

本社(店)住所  
 商号又は名称  
 代表者職氏名

## 工 事 経 歴 書 （2 か 年 分）

(建設工事の種類)

工事

注文者	元請又は 下請の別	工 事 名	工事場所のある 都 道 府 県 名	配置技術者 氏 名	請 負 代 金 の 額 (千円)		着 工 年 月	
					うち ( )		完 成 ( 予 定 ) 年 月	
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月
					千円	千円	年	月

合 計	件	千円	千円
-----	---	----	----

**記載要領**

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。記載事項が一葉で終わらない場合は、同一の様式で延長するものとする。
- 2 本表は、直前2年間（営業経験が1年以上2年未満の場合は、その期間。以下同じ。）の完成工事について、記載された請負代金の額（工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、下記6により付記されたその完成工事高）の合計が、完成工事に係る請負代金の額（工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、その完成工事高。下記6を除き、以下同じ。）の合計のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、直前2年間に着工した主な未完成工事について記載すること。
- 3 共同企業体（JV）として行った工事については、「元請又は下請の別」の欄に、当該区別に係る記載のほかJVと付記すること。
- 4 「配置技術者氏名」の欄には、完成工事について、の規定により直前2年間に置かれた者の氏名を全て記載すること。
- 5 土木一式工事についてこの表を作成する際には、「請負代金の額」の欄中「うち（）」の括弧内に「PC」と記載し、各工事ごとにプレストレストコンクリート工事に該当する請負代金の額を記載すること。また、とび・土工・コンクリート工事について作成する際には「法面処理」、鋼構造物工事について作成する際には「鋼橋上部」について同様に記載すること。
- 6 工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、「請負代金の額」の欄に、その完成工事高を括弧書きで付記すること。
- 7 「合計」の欄には、完成工事の件数及び完成工事に係る請負代金の額の合計（上記5によりPC等について請負代金の額を記載する場合には、当該区分に係る額の合計を含む。）を記載すること。
- 8 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には、下請工事の名称を記載すること。
- 9 「請負代金の額」は、消費税及び地方消費税抜きの金額を記載すること。
- 10 建設業許可の申請を行うとき又は毎事業年度終了時に提出する工事経歴書（様式第二号）（直前2年分、ただし営業経験が1年以上2年未満の場合は、その期間）の写しで代替することができる。



## 事業協同組合等構成員名簿

商号又は名称

---

番号	構 成 員 名	代表者職名	代表者氏名	郵便番号	所 在 地	電話番号	FAX番号	本社所在地
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

※ 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)及び中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)により設立された事業協同組合、企業組合及び協業組合に該当する場合のみ提出すること。

※ 欄が足りない場合は、コピーして使用してください。なお、本様式によらず、貴組合所有の名簿に代えてもかまいません。

# 受領書

令和 年 月 日

殿

下記書類を、石巻市総務部管財課窓口にて、確かに受領しました。

## 記

- 令和6・7・8年度 石巻市物品購入競争入札参加資格申請書
- 令和6・7・8年度 石巻市役務提供競争入札参加資格申請書
- 令和6・7・8年度 石巻市小規模契約希望者登録申請
- 令和6・7年度 石巻市建設工事競争入札参加資格審査申請書
- 令和6・7年度 石巻市測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査申請書
- 令和6年度 石巻市内建設工事業者の格付けに係る関係書類

- ※ 石巻市競争入札参加資格申請書類一式を窓口提出する場合は、必ず本書を作成の上、提出すること。
- ※ 複数の業種を同時に申請する場合には、受領書に申請する業種を全て選択の上、提出すること。  
(受領書の作成は業種ごとではなく、申請者ごとに作成する)
- ※ 行政書士等が複数業者分を一括して代理申請する場合には、業者ごとに受領書を作成の上、提出すること。

様式 8

※ 下記の格付工種ごと作成

令和 年 月 日提出

技術者資格調書

申請者 住 所  
 (押印不要) 商号又は名称  
 代表者職氏名  
 電話番号

申請する登録業種を○で囲むこと。

格付工種	土木	舗装	造園	建築	電気	管	解体
登録業種 (略号)	土・と・石・鋼・ しゅ・井	舗	園	建・大・左・屋・タ・ 鋼・筋・板・ガ・塗・ 防・内・具	電・絶・通	管・機・水・消・清	解

※ 登録業種とは、建設業法別表第一に掲げる業種であり、本市の入札参加資格において、参加業種として登録を希望する業種の事です。  
 ※ 「土木」と「舗装」については、格付けの必要資格が同様のため、同一の技術者資格調書でも可とする。

番号	氏名	生年月日	法令による免許等			経験年数
			名称	左記免許等の 交付番号	取得年月日	
1		S・H			S・H・R	年
					S・H・R	
2		S・H			S・H・R	年
					S・H・R	
3		S・H			S・H・R	年
					S・H・R	
4		S・H			S・H・R	年
					S・H・R	
5		S・H			S・H・R	年
					S・H・R	
6		S・H			S・H・R	年
					S・H・R	
7		S・H			S・H・R	年
					S・H・R	
8		S・H			S・H・R	年
					S・H・R	
9		S・H			S・H・R	年
					S・H・R	
10		S・H			S・H・R	年
					S・H・R	

※ 行数、幅等を変更しないでください。

(注) 1 登録業種を○で囲み、格付工種ごとに1枚とし、変更がある場合は速やかに提出すること。

2 本調書作成の基準日は、申請(提出)日現在とすること。

3 取得している資格については、全て記入すること。

4 以下の書類を添付すること。

(1) 各資格証の写し又は各資格等を受験し、合格証明書が届いていない場合は、当該合格通知書の写し

※ 「**監理技術者資格者証の写し**」及び「**監理技術者講習修了証の写し**」は提出不要

(2) 本調書に記載された方の健康保険被保険者証の写し又は雇用関係の確認できる書類

※ 雇用関係の確認できる書類

健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し、貸金台帳等の写しのうち、いずれかの1通を添付

※ 「告知要求制限」の規定(令和2年10月1日施行)により、健康保険被保険者証の写しを提出の際は、必ず被保険者証等記号・番号にマスキング(復元できない程度)を施すこと。

5 資格証等の写し及び雇用関係の確認できる書類については、本調書の技術者名簿順に綴ること。

別添 1

提出書類チェック表（建設工事）

※ 確認欄の有無に○を付してください。

商号又は名称

確認者職氏名

No	様 式 名		確認欄		No	様 式 名				確認欄		
1	一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（建設工事）		1-1	有	10	許※納 可税 通新証 知型明 書書（ コ最新 ロナ年 ウ度分 イル） ス又 感は 染症 にこ 伴う の「 写し 」徴 収猶 予	区分	法人	個人	法人税 消費税及び地 方消費税	所得税 消費税及び地 方消費税	有
	競争参加資格希望工種表		1-2	有				国 税	本 社 所 在 地		法 人 事 業 税	
	営業所情報一覧表（建設工事）		1-3	有 無			都 道 府 県 税			登 録 す る 所 在 地		法 人 市 区 町 村 民 税 固 定 資 産 税
法人		個人		市 区 町 村 税				法 人 市 区 町 村 民 税 固 定 資 産 税	市 区 町 村 民 税 固 定 資 産 税 国 民 健 康 保 険 税			
登記事項証明書（商業登記簿謄本等）又はこれの写し		身分（身元）証明書又はこれの写し									有	
法人		個人		有								
印鑑証明書又はこれの写し（実印）		印鑑登録証明書又はこれの写し（実印）		有								
石巻市競争入札参加資格審査申請委任状 ※ 行政書士等が代理申請する場合のみ必要		有	無	11			退職給付の状況調書（様式4）				有	
使用印鑑届（様式2） ※ 本社登録の場合のみ		有	無	12			建設業退職金共済組合加入証明書の写し				有 無	
委任状（様式3） ※ 本社以外の支店等で登録の場合のみ		有	無				中小企業退職金共済事業団加入証明書の写し				有 無	
建設業許可通知書又は建設業許可証明書の写し		有		13	経営事項審査申請書の技術職員名簿（別紙二）の写し				有			
経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し （社会保険等加入状況確認書類の写し）		有	無		工事経歴書（2か年分）（様式5）				有			
9	建設業許可申請書類（最新）の写し	様式第1号（建設業許可申請書）		有	無	15 構成員名簿（事業協同組合等のみ）（様式6）				有 無		
		様式第1号別紙二（1）（2）（営業所一覧表が記載されているもの）		有	無	16 受領書（様式7） ※ 窓口提出する場合のみ必要				有 無		
		様式第11号（建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表）		有	無	17 提出書類チェック表（別添1）				（本紙）		
		様式第22号の2（変更届出書）		有	無	18 返信用封筒（84円切手を貼ること。） ※ 住所及び宛名を記載すること。				有		
				19	A4判フラットファイル（縦型） 【水色又は青色】 ※ 表紙及び背表紙に商号又は名称を記載すること。				有			

※ 以下N○20、N○21は、石巻市内の本社又は営業所・支店等で入札参加資格登録を希望する者のみ提出

No	様 式 名		確認欄	
20	技術者資格調書（様式8）		有	
21	技術者資格調書に係る添付書類（以下の①・②すべて） ①各資格証の写し又は合格通知書の写し （※ 合格通知書は各資格等を受験し、合格証明書が届いていない場合のみ提出） ②健康保険被保険者証（所属業者の記載のあるもの）の写し又は雇用関係の確認できる書類（健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し、賃金台帳の写し）のうちいずれか1通 ※ 必ず被保険者証記号・番号にマスキング（復元できない程度）を施すこと。		有	

※ 確認欄が「有」の場合は必ず書類の提出が必要となります。

また、「無」を選択できる場合も、要領を確認の上、必要書類に不足がないよう、もう一度確認をした上で、提出されますようお願いいたします。

# 略 号 一 覧 表

石巻市における建設工事の区分					
区分	建設工事の種類 (※)	略号	区分	建設工事の種類 (※)	略号
土木一式工事	土木一式工事	土	建築一式工事	防水工事	防
	とび・土工・コンクリート工事	と		内装仕上工事	内
	石工事	石		建具工事	具
	鋼構造物工事 (鋼橋上部)	鋼	電気工事	電気工事	電
	しゅんせつ工事	しゅ		熱絶縁工事	絶
	さく井工事	井		電気通信工事	通
舗	装	工	事	舗	管
造	園	工	事	園	
建築一式工事	建築一式工事	建	管 工 事	管工事	管
	大工工事	大		機械器具設置工事	機
	左官工事	左		水道施設工事	水
	屋根工事	屋		消防施設工事	消
	解体工事		清掃施設工事	清	
	解体工事		解 体 工 事		解
	タイル・れんが・ブロック工事	タ			
	鋼構造物工事	鋼			
	鉄筋工事	筋			
	板金工事	板			
ガラス工事	ガ				
塗装工事	塗				

※ 「建設工事の種類」とは、建設業法別表第一の上欄に掲げるものをいいます。